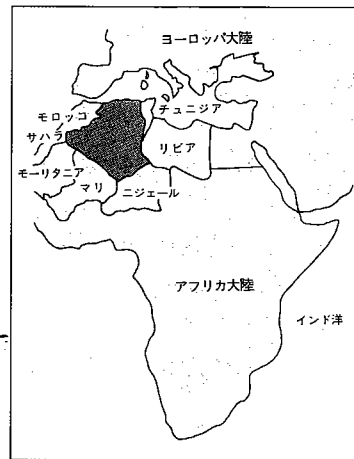
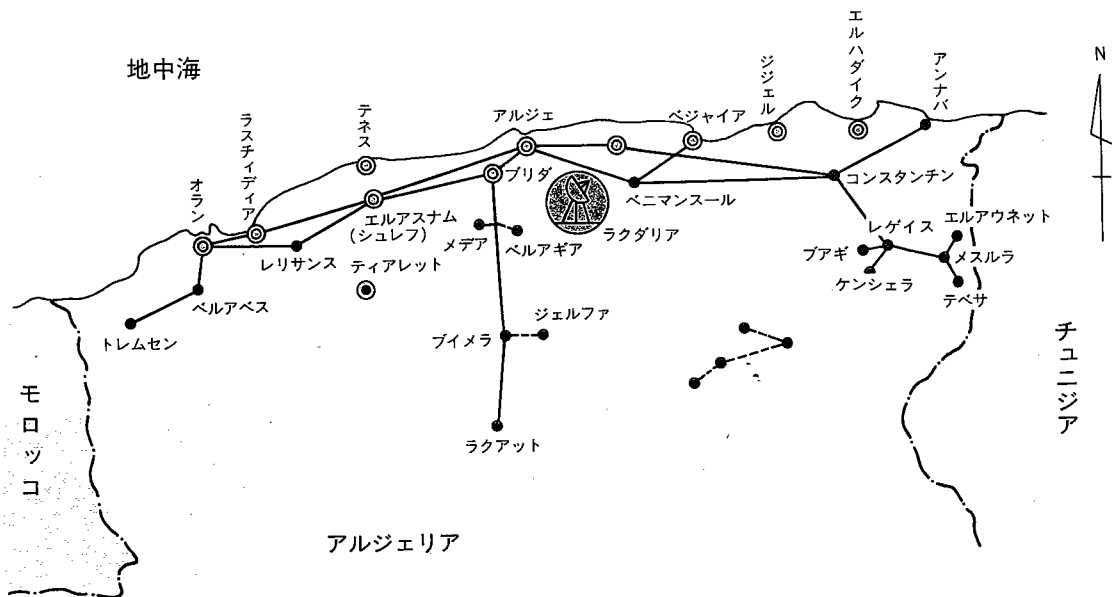


通信施設拡充事業

アルジェリア/中近東地域



■事業概要

借入契約締結日	借入金額
1982年7月	4億5,000万円

本事業は、既往円借款（注）等で建設・設置された通信施設の能力を拡大し、増大する通信需要に対応することを目的として、①ラクダリア衛星地球局を改造、また、②地中海沿岸地帯の地方局

10局、及び③ティズウイズ・ティアレット地域の地方局12局に搬送端局装置（通信伝送路を多重化して利用するための装置）を増設しました。OECDは上記①についての機器調達から試運転まで、また②及び③についての機器調達費用に対して借款を供与しました。

（注）日本は、アルジェリアにおける電気通信事業に対して本事業より以前に6件の円借款を供与しています。この6件の円借款は、同国における第2次電気通信網整備4カ年計画（1974年～

1977年)に対応したものであり、一方、本事業はこれに続く第3次電気通信網整備4ヵ年計画(1980年~1984年)の一環として実施されたものです。

■事業実施に係わる評価

本事業の実施期間は郵政省電気通信施設局です。衛星地球局については、一括請負契約にて実施され、また搬送局装置については、郵政省が機材供給と据付運転指導を行い、据付工事は郵政省傘下の電気通信設備工事会社が担当して行われました。

スコープについては、地方局1局が周辺地域で発生した地震のために、設置場所を内陸部に変更した以外は計画通りに実施され、1982年12月に完成しました。

■運用維持管理に係わる評価

本事業で建設されたラクダリア衛星地球局については、エンジニア6人、上級技術者15人を含む約50人で運用されており、1日4交代による24時間体制が敷かれています。また、他の各局においても十分な人員が配置されており、調達された機器類の維持管理状況についても良好であり現在のところ順調に稼動しています。

本事業を含む円借款事業によって基幹通信網の整備は進みましたが、首都アルジェ市内での通話及びアルジェ市内からの国際通話は未だ接続されにくいことから、今後は市内回線網の整備を進めていくことが重要な課題であると思われます。

■事業効果

本事業を含め、既往円借款事業による貢献度は大きく、アルジェリアの電気通信網の基幹伝送路

(約3万5,000回線)の約半分の容量を整備したものと考えられ、搬送端局装置については、本事業によって第3次電気通信網整備5ヵ年計画において5,000チャンネル分の増設が予定されていたうちの2,900チャンネル分が実施されています。

本事業に係わる施設のみに対応するトラフィック量を分離して計測することは不可能ですが、1979年から10年間のアルジェリア全体の推移を見ると、国際通話については約10倍(年率約30%)、また国内通話については約2倍(年率約8%)の伸びを示しています。このような伸びに対して、主としてアルジェリアにおいて社会経済活動の活発な地中海沿岸地域において実施された本事業は、通信需要への対応に対し相応の貢献をしているものと考えられます。

(評価時期：1990年10月)